

# 日中福祉交流コーディネーターが見る 上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王 青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター（ATC）入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

上海市では今年3月より福祉用具レンタルサービス関連の施策として助成事業が開始される。国内では初めての試みであり、待ちに待ったサービスが始まるとして、大きな話題となった。

介護保険が整備されていない中国では、福祉用具を利用する場合、全額自己負担で購入するしか方法がなかった。（一部の都市では介護保険が施行されているが、福祉用具は適用外）

そして、日本のような福祉用具専門相談員のよきな人材がないため、利用者にとって適切な提案がで

## 上海市 福祉用具レンタル元年



◀住民向け説明会が開催された

として指定された。そしてそのなかから初めて上海市が独自の基準を誕生させたのである。

- ・助成基準は次の通り。
- ・対象：60〜74歳の生活保護者、75歳以上高齢者
- ・自己負担額：5割
- ・期間：最低6ヵ月以上
- ・品目：車椅子などの移動補助機器、介護ベッドおよび付属品、リハビリ機器など計45品

このような背景から中国国政府は2018年、「コミュニティにおける福祉用具レンタルサービスを試験的に展開する通告」を打ち出した。上海を含め13都市が試験地域

近年設立された「高齢者

総合サービスセンター」の中にある。今回、レンタル事業の認可を受けた企業は、上海市と国内最大の福祉機器展「China Aid」の主催者

インテックスによって審査され、応募数80社のうち、14社が選ばれた。日系企業の合弁会社1社も含まれた。

これまで多くの日系福祉用具メーカーが中国に進出しており、これらの企業も福祉用具レンタルサービスを待ち望んでいた。中国は福祉用具レンタルのノウハウが高い日本を手本にしようとして

いる。

とはいえ、今回の政策の対象が限定的なほか、中国では福祉用具レンタルへの理解と認知度がまだまだ低い。また、他人が使ったものをさらに使

いまわすことに抵抗感を持つ人が多いため、急激に拡大する可能性は低いのではないかと、自己所有物ではないため大切に

性もあり、製品の耐久性も重要視されるだろう。いずれにしても、レンタルサービスが実施されることは大きな前進であることに間違いはない。日系企業にとってはビジネス

チャンスである。